

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート〔事後評価〕

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	07	01	02	0402	企業活動総合支援事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》

企業競争力の強化

《事業開始の背景》

地域企業の経営安定とそれに伴う雇用拡大を目指した「産業支援施策」として運用

《事業概要》

- 中小企業支援アドバイザー派遣
産業支援アドバイザー派遣
専門アドバイザー派遣
- 企業競争力強化支援事業
- 成長分野進出事業
- 6次産業化推進事業

市民参画の有無〔対象外〕

《事業展開の留意事項》

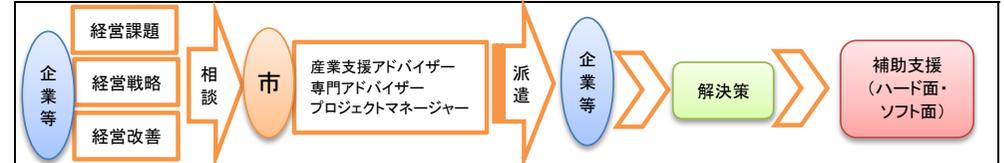
《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① アドバイザーの活用又は派遣を受けた事業所数	事業所	目標	30	30	
		実績	57	33	
② 事業目的を達成した件数	件	目標	38	38	
		実績	51	58	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	商工観光部	商工労政課	久保田謙一	388

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	8,674				
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,674			

《事業手法の詳細》



① 中小企業総合支援事業 1,095千円

市内中小企業者に対し、アドバイザーを派遣して多種多様な経営課題解決のサポートを行うとともに、説明会の開催等により施策・制度を周知し、効果的活用を図る。

■事業費内訳 謝礼金327、旅費183、需用費307、役務費40、借上料238

1 専門アドバイザー(中小企業診断士・弁理士・税理士など) 33

- ◎解決すべき経営課題
 - 法人化、資金繰りなど →中小企業診断士
 - 知的財産権の取得など →弁理士
 - 起業時の会計処理、決算書類を基にした分析など →税理士

○積算内訳：謝礼30、旅費3

2 産業支援アドバイザー(企業OB・学識経験者など) 250

- ◎解決すべき経営課題
 - 技術、生産管理、情報処理、ISO、経営、労務など
 - 例：効率化を向上するための生産工程改善指導など

○積算内訳：謝礼250

3 プロジェクトマネージャー(成長分野に精通した専門家) 0

- ◎解決すべき経営課題
 - 新規事業化時の売り先の確保⇒製品開発へのアドバイスから販売先の確保まで一貫して支援(成長産業：新たなエネルギー、ヘルスケア、クリエイティブ、先端⇒各1名)

4 成長分野セミナー開催 年5回(全体1回、各産業×1回) 299

- ◎解決すべき経営課題
 - 成長産業への進出⇒情報提供、契機形成、事業者及び関係機関相互の連携

○積算内訳：旅費77、需用費129、借上料93

5 施策説明会の開催(市の支援制度を周知) 513

○積算内訳：謝礼47、需用費178、役務費40、旅費103、借上料145

平成25年度事務事業マネジメントシート〔事後評価〕

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0402	企業活動総合支援事業

《事業手法の詳細》

② 企業競争力強化支援事業 4,207千円

企業等が付加価値創造又は新製品・新技術の開発若しくは販路開拓等企業競争力強化に資する戦略的事業を実施する場合に支援を行う。

◎解決すべき経営課題

技術開発
販路の拡大 など ⇒ 資金不足など ⇒ 新たな取組への後押 ⇒ 企業競争力強化
優秀な人材の育成、確保 経営上の課題

◎制度変更の考え方

廃止：利用数が少なく初期の目的を達した（環境マネジメントシステム、ISO）
限度額変更：展示会出展 小間料の平均は約17万円で増額により出店回数の増が図られる
人材育成 資格取得者数、研修参加人数の増加につながる

事業名	補助対象経費	補助率	H24限度額	H25限度額
①産学共同研究	大学等に支払った額		25万円	25万円
②展示会出展	小間料・小間装飾料		10万円	15万円
③企業共同化	研究開発	2分の1以内	25万円	25万円
	受注・購買			
	ゼロエミッション			
	調査研究			
④人材育成	講習・受講料		10万円	15万円
⑤産業財産権取得	特許取得、実用新案、商標登録、意匠登録のための調査、出願に要する経費		20万円	20万円
⑥環境マネジメントシステム認証取得	いわて環境マネジメントシステム又はエコアクション21の新規登録を受ける際に直接要する経費		8万円	廃止
⑦国際規格（ISO）認証取得	国際規格（ISO9000シリーズ・ISO14000シリーズ）の新規登録に直接要する経費		30万円	廃止

【積算根拠】

事業名	H23決算		H24（12月末）		H25要求	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
① 産学共同研究	1	250	2	350	2	500
② 展示会出展	8	817	8	662	14	1,500
③ 企業共同化	5	789	2	500	2	500
④ 人材育成	12	683	19	1,469	24	2,300
⑤ 財産権取得	2	229	1	200	1	200
⑥ 環境マネジメントシステム	1	80				
⑦ ISO認証取得	2	600				
	31	3,448	32	3,181	43	5,000

③ 成長分野進出事業 425千円

新たな成長分野として、「エネルギー、環境、医療、福祉、食品、自動車」において行う製品開発・技術開発を支援する戦略的な取組を展開する。

◎解決すべき経営課題

製品、技術の開発
成長分野への進出 ⇒ 市場のニーズ ⇒ 進出へ向けた課題の解決 ⇒ 商品の開発、販売
製造機械の導入

◎制度変更の考え方

分野の見直し：5分野（デバイス、自動車、医療・福祉機器、環境、食品）
⇒4産業（新たなエネルギー、ヘルスケア、クリエイティブ、先端）
6分野（エネルギー、環境、医療、福祉、食品、自動車）
初期段階における「製品・技術開発」：限度額1,000⇒3,000
最終段階における「機械装置等整備」：補助率1/2⇒1/3 限度額1,000⇒3,000

【積算根拠】

製品及び技術開発に要する経費	補助率1/2	3,000×2件=6,000
調査及び販路拡大に要する経費	補助率1/2	1,000×1件=1,000
本格参入に要する経費	補助率1/3	3,000×1件=3,000

④ 6次産業化推進事業 2,947千円

花巻産農畜産物を用い食品産業をはじめとする様々な産業と連携して、新たな付加価値を生み出す。

◎解決すべき経営課題

第一次産業者の所得向上 ⇒ 自らが生産、加工、販売までを行う
花巻産農産物を原料とした製品開発 ⇒ 第二、三次産業者も参入しての開発

◎制度変更の考え方

加工施設等の整備：第一次産業者のみにする
第二、三次産業者が加工開発を行う場合：第一次産業者との契約栽培等を行うことを条件
加工開発の補助上限：500⇒1,000

【積算根拠】

加工品開発	補助率1/2	1,000×3件=3,000
加工施設・設備、販売・提供施	補助率1/3	1,000×3件=3,000

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	07	01	02	0402	企業活動総合支援事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	産学官連携と企業誘致による市場産業の確立
	1		1-2	
目的	企業競争力の強化			
対象	中小企業者 企業グループ			
意図	市内中小企業者等の経営課題の解決が図られ、安定した経営が実現される。			

《事業概要》

- 中小企業支援アドバイザー派遣
産業支援アドバイザー派遣
専門アドバイザー派遣
- 企業競争力強化支援事業
- 成長分野進出事業
- 6次産業化推進事業

市民参画の有無 [対象外]	<input type="checkbox"/> 市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託	

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① アドバイザー派遣日数	日	計画	68	68	
		実績	63	34	
② 補助金交付件数	件	計画	38	38	
		実績	51	57	
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① アドバイザーの活用又は派遣を受けた事業所数	事業所	目標	30	30	
		実績	57	33	
② 事業目的を達成した件数	件	目標	38	38	
		実績	51	58	
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/> 目標値より低い
経済が低迷しているにも関わらず、意欲ある企業もあることからアドバイザー派遣や補助金も有効に活用されている。				

《環境変化、意見・要望》

特になし

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	地域企業の自立的な取組み・戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市の支援により取組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	支援制度の更なる周知により、企業の掘り起こしを図ることが可能となる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	派遣費用は謝礼のみで、その他の経費は企業が負担しており、補助金は事業の主な業務であり必要最小限であるため、削減は余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	全ての市内中小企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため、受益機会は均等である。

《総合評価》

市内企業を支援するため、自立的・戦略的な取組に対して補助金を交付することにより、経営課題の解決、新製品開発、販路開拓、新規分野の参入、6次産業化等が推進された。